

Title	ラーナー 雇傭の経済学
Sub Title	新刊のアメリカ入門経済学叢書 (The economics handbook series) より Abba P. Lerner, Economics of employment, 1951, pp. xv+397 From The economic handbook series
Author	福岡, 正夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1952
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.45, No.3 (1952. 3) ,p.206(64)- 212(70)
JaLC DOI	10.14991/001.19520301-0064
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19520301-0064

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

大なる領域へもう一度出發することができる。かくしてライトによれば、現在の民主主義的資本主義を存続せしめるためには社會主義的思想へ餘りにも偏して、公正な判断を失つてゐる人々に、正しい知識を注入することが必要なのである。

以上が本書の内容である。本書は何よりも競争的資本主義を擁護したものと見て特異性を有するであろう。反資本主義的イデオロギイと文献の波に敢然と對抗し、資本主義の長所を説き、經濟の論理から判断して、資本主義の存続性を強調したことは、本書の最大の特徴であろう。現在、資本主義に對するイデオロギイ的壓迫は極めて強い。それにも拘らず、第一線で活躍してゐる事業家達は資本主義が經濟的發展上望ましいことを體験的に知つてゐる。現在の事業家達がしばしば歎いてゐることは、これ程望ましい資本主義を、何故に學者や思想家達は辯護しないのであらうかということである。學者は、社會主義者に對抗して、資本主義の存続が望ましいことを強調する勇氣を持たないものであらうかという、非難すら與えられてゐる。本書は事業家のこのような要求にびつたり合うものといえよう。しかし問題には、ライトが提案したような民主主義的資本主義を如何にして完成し得るかにある。彼は、指導者相互間の獨立の競争、従つて組織相互間の競争、仕事變更の機會及び經濟的獨立等の必要を説いてゐる。これらのことが望ましいことについては、大きな異論はないであらう。しかし組織相互間の競争が完全に行

われた場合に、如何なる現象が発生するであらうか。それは自由放任經濟の缺陷を再現するかも知れない。この缺陷を防止するためには、ある程度の計畫と保障が必要となるのではなからうか。又、自己の職場が好ましくない時には、他の組織に移動する機會が與えられることは、何人にとつても望ましい。しかし職業の移動には、制度的、地理的、慣習的な種々の障礙が存在するのみならず、職業が専門化するにつれて、その變更は次第に困難となるであらう。新しい職業のために訓練する期間中、國家による何らかの保障が必要となることも考えられる。更に經濟的獨立を如何にしてあらゆる人々に與え得るかも疑問である。これを與え得ないところに、現在の社會の大きな悩みがあるのである。ライトによつて提案された社會は、たとえ望ましいものであつても、かかる社會を實現するまでの過程に、多くの困難が潜んでゐるのではなからうか。

ラーナー『雇傭の經濟學』

Abba P. Lerner, Economics of Employment, 1951, pp. xv+397.

福岡 正夫

ラーナーの『雇傭の經濟學』は次のような寓意的な夢物語から始まつてゐる。

いま、かりにわれわれが火星を訪れて、明日の都 (City of Tomorrow) の大通りを眺めてゐるものとしよう。その大通りというのは幅は廣く、真直ぐであるが、兩方の側が高くもち上つていて、そこを通る自動車が一方向のみに近づくとひとり前の車輪が反對の方を向き、今度は反對の側に近づくとまた同じことが起る、という風になつてゐる。いわば自動車はどこまでもジグザク・コースを走りつづけてゆくのである。……やがて、一臺の車がわれわれの傍で急停車して、中から運転手が乗るか乗らないかをたづねるのだが、開かれた扉の中を覗いてみてわれわれはびっくりしてしまふ。何故なら、その車にはハンドルがないからである。このことを運転手に聞いたすと、彼はむしろ不機嫌さうに次のように教えてくれる。「ハンドルですつて。そんなものがついていたらどんなに危いか、まあ一寸考へて御覽なさい。放つておけば通りの端で自然に曲れるものをもしハンドルがあつて、意識的にそれを操つて方向轉換しようとするれば、ひつくりかへつてしまふに決つてゐるじゃありませんか。……この道路は見てお分りのように、たとえハンドルがないにしても、路からはみ出たしまわずに何百哩も走れるようになつてゐるんです。まづ事故は減少にあるものではなく、萬が一それが突發したとしても、われわれは怪我人をそばの病院へかつぎこんで、残骸をすぐさま片付けてしまふとて有効な組織をもつてゐるんです」。

「……何と素晴らしいことではありませんか。事態は更に改善されつつあります。あそこでわれわれの前を走つていつた車の跡に印をつけたり、それを寫眞にとつたりしてゐる人々を見れば御覽なさい。あの人たちはそれらの寫眞を實驗室に持込んでそれらの曲線の循環的な性質や、規則性の度合や、曲り目から曲り目までの平均的な長さや、その振幅の大きさ等を分析するんです。もしそれらの本當の性質についてあの人たちのまちな意見がまとまる日が來たら、われわれはそれについて何事か、なすところを知ることが出来るかも知れません。しかし、現在のところ、彼等はこの循環運動が道路の表面の性質に依存するんだとか、いや道路そのものの形に依存するんだとか、そうではなくて車體の長さに依存するんだとか、タイヤのゴムの種類に依存するんだとか、更には天候に依存するんだとか、しきりに議論し合つてゐるに過ぎません。彼等の中には、われわれが馬車の昔にかえるのでないかぎり、循環は所詮避けられないんだと考へる人もいますが、われわれはそれは考へません。何故なら、われわれは進歩を信じてゐるからです。さあ、どうです、一つお乗りになつてみませんか」。

ここでどうあつても怪我はしたくないという氣持と、この氣狂いを體よくあしらうにはどうしたらいいだろうかという氣持のデレンマが、この悪夢から醒めることによつて一舉に解決されるというわけである。そのとき、われわれはわれわれ地球の住人がこの火星の國の運轉手よりも一層リーズナブルであるこ

と思わず喜ばずにはおれないが、しかし醒めて反省してみるとき、果してわれわれは自動車にハンドルをつけることの望まじき以外のことに關しても、同じように合理的に考えているであらうかどうであらうか。われわれの經濟組織を處するに際して果してわれわれは悪夢の中の狂人のように行動してはいはいないだろうか。われわれは經濟の自動車をして不況からインフレーションへと制禦される弧を描かしているのではなからうか。失業や遊休設備を除去し得ない失敗を通じて、われわれは火星の運轉手と同様に公衆を傷つけ不安ならしめる罪を負うてはいなからうか。

以上が經濟のハンドルと題する著者の寓話である。

冗長に互つて之を引用した理由は、一つにはそのことが讀者に本書への近づき易さを傳へることになるとともに、もう一つには(一層重要なことであるが)この寓話のうち既にロビンズ・ハイエック流の正統的自由主義者とははつきりと袂を分つたラーナーの思想的立場が集約されていると考えられるからである。まづ近づき易さということから言へば、本書は入門經濟學叢書の名にふさわしく全體に互つてこの上なくやさしいスタイルを以て書きつらぬかれている。比較的理論的な叙述を含む第二篇の如きに於いても、代數學的な數式などはもつてのほか、幾何學的な圖形ですら讀者を脅かさぬようにという著者の配慮

本書の目的は、この立場すなわち著者のいわゆる機能財政(Functional Finance)の立場に徹して、ケインズ經濟學の包含する諸々の問題を一般の讀者に解説し辯明し納得せしめてゆくところに存しているのである。全篇の叙述は七つのパートに大別され、それぞれパートに於いて、完全雇傭の意味ならびに重要性、ケインズ經濟學の理論ならびに政策の骨子、資本金家および反資本家の諸抵抗に對するケインズ・アニズム辯護、完全雇傭とインフレーション、乗數・國債・景氣循環、國際貿易と國際通貨、などの諸問題が順次に論ぜられたのち、最後に反動主義と革命主義との何れもが回避されるべしという思想的結論の下に論が閉られている。これらの問題のすべてに互つて感想を述べることはここでは不可能であるが、とりわけ著者の理論的な立場に關して感じたままを一二記しておくならば、一つには乗數論乃至は所得決定論の説明に際して靜學的な均衡分析の有効性が強く主張され動學的な過程分析が却けられている點、もう一つにはそれに關連しながら景氣循環理論の意義が極度に過小評價されている點などが印象的である。前者については過程分析の採用しているところの、タイム・ラグが誰にとつても同じであるというような想定やあらゆる財貨が注文で作られるというような想定は高度に危険であり、といつてそれらの想定を外せば過程分析は手に負えないほど錯雜化してしまふから、それよりもむしろ近似として均衡分析をとる方がはるかに望ましいというのが著者の趣旨であり、後者については寓話の中に

ラーナー『雇傭の經濟學』

から各章の附録に押込められてをり、まさに序文の中で述べられていたように「加減乗除の出来る人であつて」というような文字が或る期間の消費を表しているのだといふことが分るていどの人ならば誰にでも理解出来る」ほどの容易さである。

さて内容のレビューに移らう。一口に言うならば本書はケインズ經濟學の初歩的な解説書である。冒頭の寓話につづいて直ぐ著者の述べる如く、近代經濟社會の當面している最重要の問題は經濟活動乃至は雇傭の水準を適度に維持するにはどうしたらよいかという問題である。自由放任は一方の極に於いては資源の老大な失業を生み、また他方の極に於いてはインフレーションという混亂を生む。従つて、これらの害悪を避け適正な繁榮を持続してゆくためには、われわれはどうしても雇傭の規制者(Regulator)は自動車にハンドルを缺くことが出来ないのだ、というのである。そうして、このハンドルの主要な操作法は、周知のとおり次のような原則に求められている。

政府はつねに適切な經濟活動水準を維持してゆかなければならない。そのためには、もし有効需要が不足し過度の失業が存在するような場合には、政府は課税を減ずるか支出を増やすかして有効需要を増大せしめなければならず、その反面もし有効需要が過剰であつてインフレーションが発生するような場合には、政府は支出を切りつめるか課税を高めるかして有効需要を減少せしめなければならない。

も語られているように完全雇傭政策を遂行するためには何故循環が起るかを調べることは不必要であつて、もし景氣循環の原因に關する議論が納得的に落着くまで完全雇傭政策を行うことが出来ないといふのであれば、それは恰も近視眼の理由が知られていないうちは眼鏡をかけることが出来ないとか、その人が跛である理由が判明しないうちは松葉杖が使えないとかいうに等しいといふのである。これによつても分るやうに、ケインズ經濟學の忠實な使徒としてのラーナーの役割は、あくまで機能財政という立場を中心としながらケインズの政策を鼓吹すること存しているのであつて、ケインズの靜學的な理論そのものを動學化の方向に擴張するような努力は少しも拂われていないのである。

繰返していうならば本書はケインズ經濟學の解説書であるから、その理論的な内容に關して特にこの書評で論じなければならぬといつた性質の事項をさほど含んでいないのは當然のことであるが、それにもかかわらず「ラーナー博士ほどの人が重要な寄與をなすことなく二、三百頁の書物を書くはずはない」という編集者の言葉が示しているやうに、若干の論點に關するかぎり、本書はかなりの専門的な注目に値する論議を含んでいるのではないかと思われる。そのような意味に於いて、私は彼のいわゆる「高い完全雇傭と低い完全雇傭」についての論議を最も興味深く讀むことが出来たから、以下その論議のアウトラインを簡潔に辿つてみることによつてこの書評を終えたいと思

さて「高い完全雇傭」と「低い完全雇傭」とが何を意味しているかを理解するためには、まづ完全雇傭という言葉自体の意味するところを著者に従つて明らかにしておくことが必要である。ここでいう完全雇傭が、その社會のすべての人々が極大限に働かなければならぬということを必ずしも意味しないこと、すなわち現行の賃銀で仕事(或いは一定量以上の仕事)をしたくない人々が自らの意思に従つて働かないでいるとしてもそれがここでいう完全雇傭とは決して矛盾しないこと、は言ひまでもないが、このようないわゆる自發失業を當初から除いて考へるにしても、問題はなお曖昧である。次にわれわれは現行の賃銀で働きたいと思つてゐるにもかかわらず仕事に就き得ないでいる人々をその原因に従つて二つのタイプに分類しなければならぬ。その一つは求職と充されざる労働需要とが何らかの摩擦の故に互に齟齬し得ないでいることに基く失業であり通常摩擦失業と呼ばれるところのものである。他の一つは不況のために仕事が全般的に不足してゐることから生ずる失業であつてケインズの用語に従うならば非自發失業と呼ばれるところのものであるが、ラーナーはそのような命名が摩擦失業を恰も自發的であるかのように思はしめる弊弊をもつという理由から之をヨリ適切に不況失業(deflationary unemployment)と名づけている。これら二つのタイプの失業の區別は失業者自身にと

つては恐らくペダンティックに感ぜられるかもしれないが、それを政策的に解決しようと思ふひにとつては全く重要である。何故ならば、摩擦失業と不況失業とはその救済に全く相異なる處方を要求するものであり、前者は特定の摩擦に對して特別な處置をほどこすことにより克服されるのに對し後者は全般的な有効需要の増大によつてのみ克服されるものであるからである。ここでいう完全雇傭とはまさにかかる意味に於ける不況失業が取除かれた状態すなわち總貨幣支出をそれ以上擴張してもインフレーションの悪循環が発生するのみであつて、その方策を以てしてはもはや雇傭の増大が不可能であるような状態を意味してゐるのである。完全雇傭をこのように定義するならば、摩擦失業の存在は完全雇傭と全く兩立し得ることがらであり、そのことは完全雇傭が到達されてからの雇傭の増大は摩擦の軽減によつてのみ可能であるということの意味するに過ぎない。そのような見地からは、摩擦の軽減はむしろ摩擦失業を不況失業に轉形し總貨幣支出の増大を通じて吸収し得る失業の餘地を擴張することによつて、完全雇傭の水準そのものを上方に移向せしめる要因として把握せられるのである。

これだけのことを豫備的に考慮した上で、次のような状態を考へてみることにしよう。いま總貨幣支出の増大によつて雇傭は漸次増加してゆき、遂に若干の種類の労働市場が逼迫して、それを起動力とするインフレーションへの傾向が発生するものとする。さきの定義に従うならば、ここで不況失業は消滅し、殘

る失業はすべて摩擦失業となるわけである。しかし、われわれがこの状態を更に仔細に眺めるとき、事態はさほど簡單ではない。果してわれわれは、この状態に於いてなお存在するであろうところのかなりの數にのぼる失業を、すべて單なる技術的な摩擦のみに基く失業と考へてしまつてよいであらうか。このような反省のもとにラーナーの認識してゐることがらには、いまの状態に於いて存在してゐる摩擦失業と嚴密な技術的不調整のみに基く眞の摩擦失業との間におかかひの幅が存在するという事實であり、かくして彼はいまの行論に於いてわれわれの到達した状態、言換えれば總貨幣支出の増大によつて不況失業が消滅したときの状態を「低い完全雇傭」(“low full employment”)と呼び、且つわれわれが右に二つの摩擦失業の幅と言つたところのものが切詰められ失業の存在が眞の摩擦失業のみに限定されるようになったときの状態を「高い完全雇傭」(“high full employment”)と呼んで、インフレーションの發生なしに前者から後者へ移向するための政策を考へてゐるのである。

「低い完全雇傭」が到達されたとき、また全體としてみればかなりの數の失業が存在しているにもかかわらず、賃銀と物價とが騰貴する傾向を示し始めるのは、ラーナーによれば、超過需要の下に於ける特定の労働者たちの過度の賃銀契約力のためであり、そのような過度の契約力は眞正の技術的摩擦とは區別されるべき人爲的摩擦であると考へられてゐる。それ故に、「高い完全雇傭」への到達を目指すかぎり、われわれは財政政策

ラーナー『雇傭の經濟學』

六九 (二一一)

を通じての「低い完全雇傭」への到達と同時に適切な賃銀政策をとらなければならぬであらう。そうして、一率的な賃銀の變動が物價を同一比例で變動せしめるのみであつて雇傭の大きさは毫も影響を及ぼさないという命題を想起するならば、かかる賃銀政策は決して一率的に賃銀を動かすものであつてはならず、特定の労働市場の特定の賃銀に關するものでありながら、しかも全般的な賃銀と物價の水準を安定せしめるものでなければならぬであらう。そのような要請の下にラーナーの提唱してゐる政策は次の如きものである。

労働の生産力が一定の比率が上昇している場合、物價を一定の高さに保つてゆくためには、賃銀は全般的にいつて労働生産力の上昇と同一比率でのみ上昇を許されるべきである。但し相對的誘引性の指標が平均よりも充分に大であるところでは賃銀は釘づけにしておかれなければならない。その反面相對的誘引性の指標が平均よりも充分に小であるところでは賃銀は労働生産力の上昇よりもヨリ急速に引上げられなければならない。

ここで相對的誘引性の指標(the index of relative attractiveness)というのは、特定の職業に於ける労働需要と相對的に、労働者がどれだけの職業に就きたいという意向をもつてゐるかを示す指標であり、その職業で働く能力と意思とをも

ちながらそこで現に職に就いていない人々（他のところで職に就いていないかどうかは問わない）の數と實際にその職業に雇傭されている人々の數との比として定義されている。従つて、相對的誘引性の指標が大であるということは、現實にその職業に従事している人々の特權意識を強め賃銀契約力を高める力をもつていているから、そのようなところでは賃銀を頭打ちにし、その反面全般的な賃銀の動きを労働生産力の動きと見合うようにするために、相對的誘引性の指標が小であるところでは賃銀を労働生産力の上昇比率以上の比率で引上げるべきだといふのである。このような賃銀政策によるならば、われわれは如何なる強制にも頼ることなく、全く人々の自由な選好に基きながら「低い完全雇傭」から「高い完全雇傭」へ移行することが可能である、とラーナーは考へるのである。

もはや豫定の紙數もつきたから以上の論議に對して正面から評價を加へることは他日に譲らなければならぬが、このラーナーの所論を讀んですぐさま想起されるのは、ヒックスの論文「再建期に於ける完全雇傭」の中の次のような章句である。

「勿論この意味〔ケインズの意味〕に於ける完全雇傭は必ずしも失業が存在しないということの意味するものではない。失業指數が無視しても差支えないほどの數字にまで下らないうちに労働の不足を生ぜしめるようなさまざまな要因が存在している。問題のその不足が眞の不足というよりもむしろ人為的なそれであるということすら可能である。労働組合は失業者がまだ

完全に吸収されるといつたところまでゆかないうちに賃上げを獲ち得ようとして労働市場の相對的な逼迫を利用することも出来るのである。それ故に、ケインズに於いてさへ、完全雇傭とは結局擴張政策によつて到達され得る雇傭の極大水準というに過ぎない。この水準はわれわれが社會的に望ましいと看做すべき雇傭の水準には達しないであらうし、恐らくは甚だしく不足しているかもしれないのである。」

ラーナーの論議は、まさにヒックスが右の引用箇所について考へていたであらうところの事態を一層エクスピリットにとりあげ、且つそのための政策を提案したものと看做することが出来るであらう。かかる意味に於いて、それはヒックスの寄與とともにケインズ經濟學の不備を補足しようとする一つの志向を含むものであり、このようないとなみからわれわれはイギリスやアメリカの如き經濟に於いてすら「低い完全雇傭」が到達された後に残る問題の決して少くないことを知るのである。機能財政の立場から不況失業の克服を云々する行論の過程に於いては全くケインズ經濟學の追隨的擁護に終始している本書のラーナーのうちにもし何らかのオリヂナル貢獻を認めるものとすれば、それは何よりもまづこの箇所の論議の中に求められてしかるべきであらうと思ふ。

シェリング『國民所得解析』

Thomas C. Schelling, National Income Behavior: An Introduction to Algebraic Analysis. 1951, pp. x + 291.

大熊 一郎

本書の目的を示して著者は二つの點を擧げている。第一は數字に豫備知識のない讀者にもわかるように「國民所得分析の代數學」を展開すること。第二はその展開に際して、國民所得の behavior の理論における、基本的な解析的諸問題を包括してとりあげることに。

著者の意圖する「代數學」に關しては本書はまことに完璧に近い。ごく簡単な代數式から始めてそれが無数のパラメーターに彩られてゆくまで、秩序整然と積み重ねられ、一箇の未知數が二箇、三箇と丹念に解きほぐされつつ次第に分化發展してゆく。讀者は無数のアルファベットに幻惑されつつも、その形式的「一貫性」によつて最後まで數字の論理を辿りうるであらう。「代數學」が a、b、c が何を表すかを問題とせずに行進することは當然のことであるが。

著者は正直に序文でことわつてゐる。本書は代數學に關して自己充足的であることを意圖している、けれども經濟學の知識も若干措定されている、と。また重點は解析的複雑性の解明に

シェリング『國民所得解析』

あり、經濟學的重要性の方にあるのではない、と。
本書は一次の代數方程式群に含まれた無数の未知數やパラメーターの相互依存關係を、刻明に追求し、所得分析に含まれるあらゆる諸問題に形式的な一貫性を與えたものと見られ、その意味で評價されなければならない。

本書は四つの部分から成つてゐる。第一部は國民所得の基本體系を構成した部分で、國民所得の分解と綜合が企てられ、所得構成要素をそれぞれの間の相互依存關係が展開されている。第二部は所得の share distribution と所得決定システムとの關係、實質タイムと貨幣タイムとの關係などが扱われている部分である。第三部は國際所得分析に充てられており、最後の第四部では所得分析の動學化が試みられている。

本書の國民所得解析のバックボーンは一箇の函數と一箇の恒等式とこの二つである。すなわち一は消費と所得との關係を表す函數であり、一は所得を消費支出と投資（正しくは消費外支出）とに分解する恒等式である。いま C を消費支出、Y を國民所得、N を消費外支出とすれば、

$$\begin{cases} C = a + bY \\ Y = C + N \end{cases}$$

である。これこれ本書のみならず、從來の所得分析の本質を端的に表しているものである。本書はこの簡潔なシステムをいかに展開しているか、以下これを紹介しよう。

七一 (三二二)